



菊池 秀明
(令和クラブ)

菊池議員の
動画はこちら



質問項目

- ・ 建築系公共施設について
- ・ 公共交通について

建築系公共施設の維持管理費の削減は

施設の管理を行いながら取り組む

議員 建築系公共施設の維持管理費の削減が必要と考えるが取組状況と実施計画は。

市長 建築系公共施設における各計画は施設の分野ごとに関連する計画を施設所管課が策定しており、今後、施設のマネジメントを行いながら維持管理費の削減に取り組む。

議員 大分類別の公営住宅、学校教育施設、市民文化施設、その他において、平成29年3月作成の公共施設白書に示された維持管理費と現在の維持管理費との比較は。

総務企画部長 平成28年度と令和6年度を比較すると公営住宅は約7000万円、学校教育施設は約9600万円、市民文化系施設は約1億2500万円、その他建築系公共施設は約800万円が増加している。

議員 指定管理費の削減については。

総務企画部長 収益が生じる施設においては、収入をより多く得ることによって全体的な指定管理料の削減に資するものの、指定管理者制度そのものが必ずしも経費の削減に結び付くもの

ではないので、指定管理料を削減する場合は施設の運営を見直すことが必要。

公共交通について

議員 幹線は10月1日から初乗り20円値上げされ、高齢利用者等負担増の対策は。

市民生活部長 現時点で高齢者への幹線バス利用料の補助等は想定していないが、地域連携ICカードは利用額の3%が交通ポイントとして還元されるので、当該カード普及等に努める。

議員 幹線の上大畑の

始発場所を洞泉駅付近に利用者増加のため、移転を事業者に要望しては。

市民生活部長 路線バスの運行ルートは、これからの人口分布や利用者の需要等を鑑み適宜見直しをする必要があると認識している。

議員 支線は、利用者減による収益減及び経費

増加に対する対策は。

市民生活部長 次期釜石市地域公共交通計画策定で、ダイヤ改正や運賃改定、交通弱者対策の取組、効率的な運行と利用者の利便性向上・利用促進に係る取組等を視野に入れ、市の負担と利用者利便性を総合的に勘案し検討を進める。



公共物の維持管理費の上昇抑制と削減を